2）情報技術セキュリティ評価・認証業務

区　分		金額（円）	内　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,133,900	①運営費交付金収益化額 （人件費　33,133,900円）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	33,133,900	

3）信用保証業務

区　分		金額（円）	内　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4）事業運営業務

区　分		金額（円）	内　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	709,206,212	①運営費交付金収益化額 （リース資産　8,946,000円　人件費　526,015,399円　一般管理費　174,244,813円） ②資産見返運営費交付金額 （建物　13,827,450円　ソフトウェア　682,500円）
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	723,716,162	

5）合計

区　分		金額（円）	内　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,738,863,001	①運営費交付金収益化額 （リース資産　11,832,975円　人件費　2,176,388,329円　業務費　376,396,884円　一般管理費　174,244,813円） ②資産見返運営費交付金額 （建物　13,827,450円　ソフトウェア　682,500円）
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	2,753,372,951	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額（円）	
平成22年度	プログラム開発普及業務	1,519,207,621	○左のうち8.5%は、本事業年度下期に契約を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く91.5%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	55,720,778	○左のうち89.2%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く10.8%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	368,654,650	○執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	合　計	1,943,583,049	

9．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円，人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(1,170) 67,852	(1) 4	(—) 5,376	(0) 3
職　員	(460,317) 1,477,009	(105) 180	(—) 47,420	(0) 5
合　計	(461,487) 1,544,861	(106) 184	(—) 52,797	(0) 8

㈱1．役員に対する報酬等の支給の基準の概要

⑴　役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

⑵　役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2．職員に対する給与等の支給の基準の概要

⑴　職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

⑵　職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3．支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4．非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5．損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等864,032千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,422千円が含まれております。

6．受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で20,841千円及び法定福利費、派遣職員手当で10,991千円が含まれております。